

## 【ポスター発表】

## 「把握・発見機能」と「支援機能」の有機的連携に関する研究

## —包括的子ども家庭支援を実現するための連携の視点と課題—

○ 川崎医療福祉大学 岡正 寛子 (005744)

橋本勇人 (くらしき作陽大学・003560)、森本寛訓 (川崎医療福祉大学・005813)、

中川智之 (川崎医療福祉大学・010079)、松本優作 (川崎医療福祉大学・009037))

キーワード3つ：把握・発見機能、有機的連携、包括的支援

**1. 研究目的**

近年、子どもと子育て家庭への支援は、その対象や取り扱う課題の範囲が拡大している。従来の児童福祉法に基づく18歳未満の児童を対象とした支援に加え、「こども・若者」全体を視野に入れた支援が求められるようになり、就園前の子ども、ヤングケアラー、引きこもりなど、これまで制度の狭間に置かれていた社会的課題への対応の必要性が高まっている。これを受けて、関連制度や事業の整備が進み、医療・保健・福祉・教育・療育といった多領域が連携しながら、包括的かつ継続的な支援を展開する体制の構築が図られている。このような支援においては、支援対象やそのニーズを把握・発見する機能（以下「把握・発見機能」）と、把握されたニーズに応じて適切な支援を実施する機能（以下「支援機能」）とを有機的につなぎ、切れ目のない支援を提供することが求められる。

そこで、本研究では、「把握・発見機能」と「支援機能」の有機的連携を行うために求められる視点、方法、スキルに着目し、その現状と課題について明らかにする。

**2. 研究の視点および方法**

本研究では、①把握・発見機能を主に担うこども家庭センターと②支援機能を主に担う子育て支援センター、児童養護施設、母子生活支援施設の相談業務担当者を対象に聞き取り調査を実施し、現状と課題について分析を実施した。

- (1)調査対象：こども家庭センター（岡山県・京都府/保健師）、子育て支援センター（岡山県/管理者）、乳児院（大阪府）、児童養護施設（大阪府）および母子生活支援施設（京都府・徳島県）の担当者（家庭支援専門相談員等）
- (2)調査時期：令和6年6月～令和7年2月
- (3)調査方法：半構造化面接にて①施設概要、②主な施設対利用者、③支援内容と方法、④連携体制・実態、⑤課題と展望の5項目について聞き取りを実施

**3. 倫理的配慮**

聞き取り調査は、川崎医療福祉大学倫理委員会の審査を受け実施した。本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

**4. 研究結果**

こども家庭センターは、母子保健支援と児童福祉支援を一体的に担う機関である。初期のスクリーニング（妊娠届出時スクリーニング・健康診査等）で確認された支援リスクの

程度に基づき、ニーズを把握し、支援機能を担う連携先へとつなげている。また、子育て支援センターや児童福祉施設といった支援機能の実施機関では、各事業の内容に応じた支援を提供するとともに、利用終了後のアフターケアを実施している。

以上の連携プロセス（図1）を踏まえ、「把握・発見機能」と「支援機能」が移行するアドミッションケアとアフターケアに焦点を当て、連携の方法・視点・スキルについて整理した。

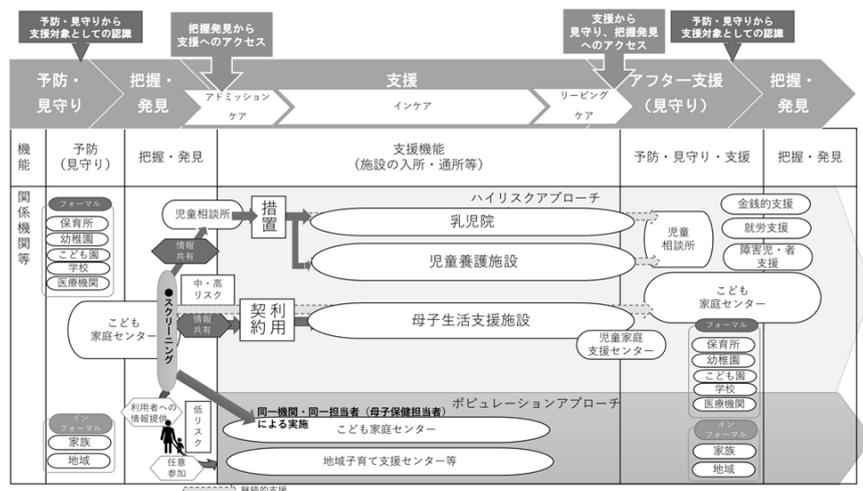


図1 「把握・発見機能」と「支援機能」の連携

1) アドミッションケア

こども家庭センターでは、支援対象のリスク段階を評価し、それに応じて適切な連携先へつなぐことや、既存の関係機関と連携を強化する方法がとられていた。低リスク群は、こども家庭センターや地域の子育て支援事業所によるポピュレーションアプローチが行われていた。一方で、中・高リスク群は、児童相談所の措置や社会福祉事務所を介した利用契約に基づく、児童福祉施設の利用、個別計画の共有が図られていた。

2) アフターケア

児童養護施設等はいずれも、退所者に対して相談や自立支援を行い、必要に応じて適切な機関を紹介する体制が整えられていた。加えて、施設行事やホームカミングデーを設けることで、退所者が施設に戻りやすい機会を提供や、児童家庭支援センター等の併設により、見守りと相談支援の両機能を兼ね備えた体制の構築を行う等の工夫がみられた。これらの取組みは、退所後もつながりを維持しながら、継続的に支援ニーズを把握し、利用者との早期発見や予防的支援を行うことを重視している。

5. 考察

以上の結果から、支援リスクに応じた連携方法や支援体制の特徴が明らかになった。アドミッションケアでは、低リスク群に対するポピュレーションアプローチが効果的に機能する一方、地域の子育て支援事業者との情報共有が限定的である課題が確認された。また、アフターケアでは児童福祉施策に加え、金銭・職業支援など広範な連携が必要であり、社会資源の把握や他領域との連携スキル向上が課題である。有機的連携のためには、多機関での情報収集・共有、ケースのリスク評価、関係機関との調整、個別ニーズに応じた柔軟な支援計画の立案能力が求められる。今後は、これらスキルを獲得する方法を検討したい。

付記 本研究は JSPS 科研費 23K02301 の助成を受けたものである。